

2 調査概要

2. 調査概要

2-1. 調査目的

日本の危機的な少子化の状況を打開するため、平成 27 年 3 月に閣議決定された少子化社会対策大綱に基づき、男性の配偶者の出産直後の休暇取得について、数値目標（2020 年に 80%）を設定し、取組を進めていくこととされている。

本調査研究では、出産直後からの休暇取得をはじめとする男性の子育て目的の休暇の取得状況について幅広く調査し、どのような条件下であれば男性の子育て目的の休暇の取得促進につながるかなどを分析することで、少子化社会対策大綱の目標達成に必要な施策の検討に資することを目的とする。

2-2. 調査設計

(1) 母集団作成用調査

調査目的	国勢調査に準拠した人口構成比の中での、業種・従業員規模別出生率を確認する。
調査手法	インターネット調査
調査対象	日本国内（全国）に住む既婚男性 20～59 歳、被雇用者
標本サイズ	10,000 サンプル
標本抽出方法	弊社所有の既婚男性モニターを平成 27 年国勢調査の構成比に準拠して抽出
調査実施時期	令和元年 5 月 17 日～5 月 20 日
設問数	8 問

「2018 年 1 月～12 月に配偶者が出産した子供と同居しており、同居している子供の誕生時点で被雇用者の男性」に該当する母集団のデータは存在しないため、母集団の構成比を作成した後、この母集団構成比に合わせた形で 2 次調査を行う。

平成 27 年国勢調査に基づく、居住地域（10 区分）×年代（5 歳刻み、8 区分）で割付。

(2) 1 次調査（スクリーニング調査）

調査目的	2 次調査の回答候補者を獲得する。
調査手法	インターネット調査
調査対象	Y 日本国内（全国）に住む既婚男性 20～59 歳 Y 2 歳以下の子供と同居、被雇用者
標本サイズ	5,000 サンプル程度
標本抽出方法	弊社所有のモニターのうち、上記条件に適合するモニターを無作為抽出
調査実施時期	令和元年 5 月 31 日～6 月 3 日
設問数	15 問

1 次調査は「末子年齢が 2 歳以下の被雇用者の既婚男性」から、2 次調査の対象となる「2018 年 1 月～12 月に配偶者が出産した子供と同居しており、同居している子供の誕生時点で被雇用者の男性」を抽出する目的で行う。

(3) 2次調査(本調査)

調査目的	配偶者が未子出産後2か月以内の男性の休暇取得状況を把握する。 2020年に男性の配偶者の出産直後の休暇取得率を80%にするために有効な取組を把握する。
調査手法	インターネット調査
調査対象	Y 日本国内(全国)に住む既婚男性 20~59歳 Y 2018年1月~12月に配偶者が出産した子供と同居している Y 該当する子供の誕生時点で被雇用者
標本サイズ	1,000~2,000サンプル
標本抽出方法	1次調査回答者より、作成した母集団構成比に沿って無作為抽出
調査実施時期	令和元年6月7日~6月11日
設問数	45問

1次調査(スクリーニング調査)で得られた対象者に対し、休暇取得状況などを把握するための調査を行う。

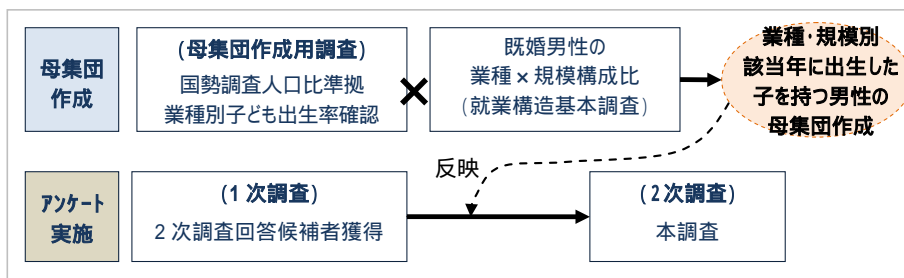
母集団作成用調査で作成した、業種(17区分)×従業員規模(2区分)で割付。

2-3. 母集団作成について

(1) 母集団作成の目的

本調査研究においては、「2018年に配偶者が出産した被雇用者の男性」を母集団とする必要があるが、該当する母集団のデータは存在しない。そのため、アンケート実施のための調査とは別に、母集団作成用の調査を行って母集団を作成した後、これを回収目標数として2次調査を行うこととする。調査全体の構造と、それぞれの考え方は以下の図表のとおり。

図表 2-3-1 調査実施方法のイメージ



(2) 母集団作成の手順

母集団作成の手順は以下のとおり。

平成27年国勢調査の構成比(居住地域×年代)に合わせた既婚男性に対して「母集団作成用調査」を行い、国勢調査の構成比に合わせた場合の、業種・規模別の出生割合を把握する。

で回収した段階では、居住地域・年代は日本の人口構成比に準拠しているものの、被雇用者の業種・企業規模の母集団準拠ができていない。そのため、「平成29年就業構造基本調査」より、業種・企業規模の構成比を把握し、それにしたがって各区分の重みづけを行う(ウェイトをかける)ことで、2次調査の回収目標となる、業種・従業員規模別の2018年に配偶者が出産した被雇用者の既婚男性の割合を作成する。

以上の手順により作成した2次調査の回収目標数は、下表のとおり。

図表 2-3-2 2次調査の回収目標数

業種	TOTAL	100人未満	100人以上 (人)
TOTAL	1000	326	674
農業, 林業	15	14	2
漁業	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0
建設業	106	88	19
製造業	202	35	167
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	17
情報通信業	46	12	34
運輸業, 郵便業	68	19	49
卸売業, 小売業	100	59	42
金融業, 保険業	0	0	0
不動産業, 物品賃貸業	6	0	6
学術研究, 専門・技術サービス業	48	14	34
宿泊業, 飲食サービス業	34	19	15
生活関連サービス業, 娯楽業	23	19	5
教育, 学習支援業	56	0	56
医療, 福祉	102	34	68
その他サービス業	52	14	39
公務 (他に分類されるものを除く)	83	0	83
分類不能の産業	40	0	40

2-4. 回収結果

業種・従業員規模別の2次調査の回収結果は、下表のとおり。

図表 2-4-1 業種・従業員規模別の回収結果

	TOTAL	100人未満	100人以上
TOTAL	1174	396	778 (人)
農業, 林業	10	4	6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0
建設業	101	58	43
製造業	262	96	166
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	21
情報通信業	52	15	37
運輸業, 郵便業	70	21	49
卸売業, 小売業	169	58	111
不動産業, 物品賃貸業	12	0	12
学術研究, 専門・技術サービス業	36	12	24
宿泊業, 飲食サービス業	38	17	21
生活関連サービス業, 娯楽業	17	7	10
教育, 学習支援業	96	49	47
医療, 福祉	99	34	65
その他サービス業	68	24	44
公務 (他に分類されるものを除く)	96	0	96
分類不能の産業	26	0	26

2-5. 回答者の属性

ここでは、回答者属性（1次調査）についての集計結果を掲載している。

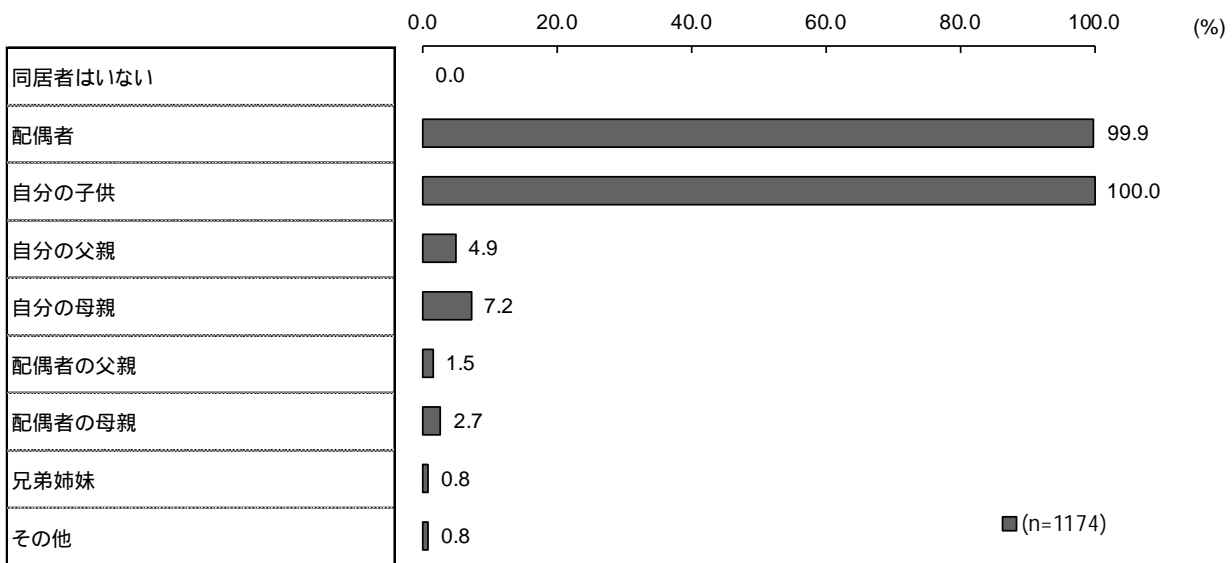
図表 2-5-1 居住地域（単一回答）

質問対象：全員

	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
TOTAL (n=1174)	3.0	8.2	31.1	8.8	4.0	11.3	15.3	5.3	2.6	9.8	0.7

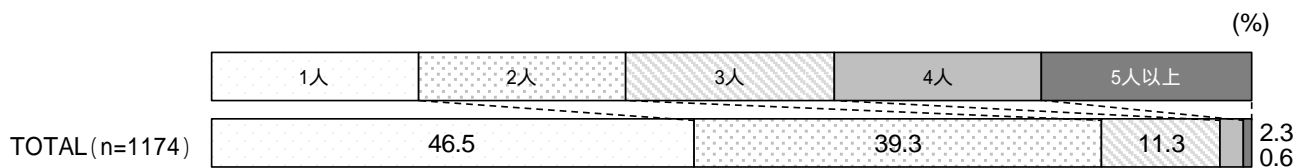
図表 2-5-2 同居家族（複数回答）

質問対象：全員



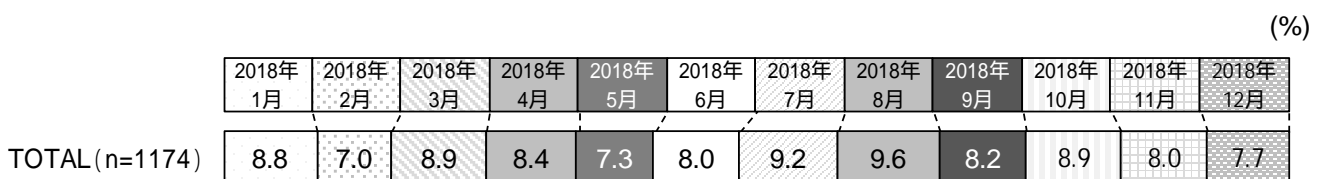
図表 2-5-3 同居している子供の人数（単一回答）

質問対象：全員



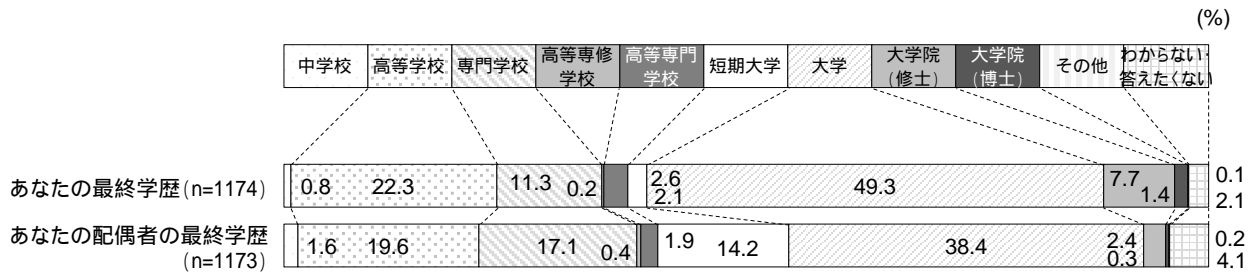
図表 2-5-4 末子の誕生年月（単一回答）

質問対象：全員



図表 2-5-5 最終学歴(単一回答)

質問対象：自身は全員、配偶者は回答者と同居している者



図表 2-5-6 年収(単一回答)

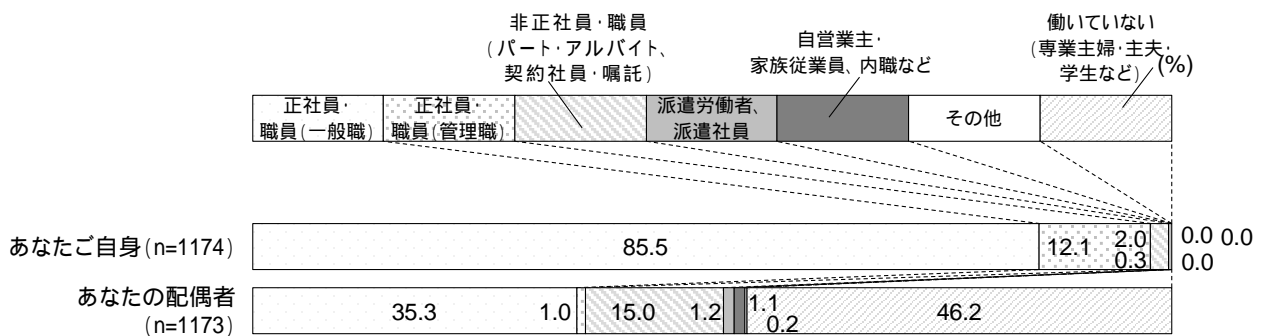
質問対象：全員

n=	100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~600万円未満	600~700万円未満	700~800万円未満	800~900万円未満
あなたの個人年収(税込)	1174	0.3	0.8	4.6	12.8	20.4	15.7	11.8	8.1
世帯年収(税込)	1174	0.3	0.4	2.2	7.7	12.8	12.9	12.0	9.2

n=	900~1000万円未満	1000~1100万円未満	1100~1200万円未満	1200~1300万円未満	1300~1400万円未満	1400~1500万円未満	1500~2000万円未満	2000万円以上	わからない・答えたくない
あなたの個人年収(税込)	1174	2.1	0.8	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
世帯年収(税込)	1174	5.2	3.3	1.4	1.1	0.5	1.0	0.5	0.2

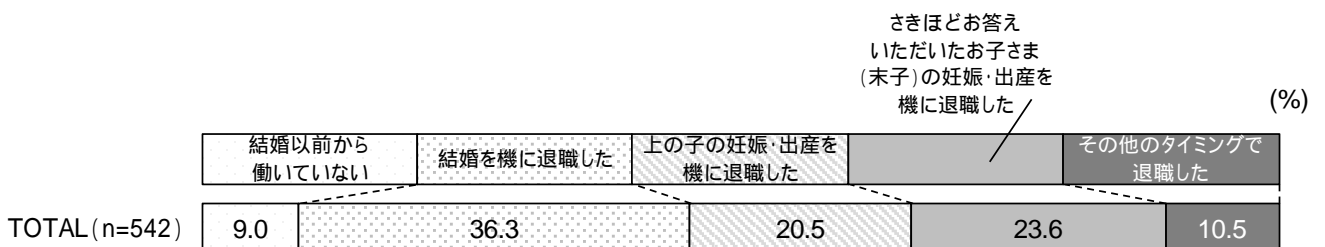
図表 2-5-7 就業状況(単一回答)

質問対象：自身は全員、配偶者は回答者と同居している者



図表 2-5-8 配偶者の結婚や妊娠・出産時の退職状況(単一回答)

質問対象：配偶者が働いていない者



図表 2-5-9 末子出生後の配偶者の復帰・就職意向(単一回答)

質問対象：配偶者と同居している者

(%)

	復帰するつもりだった	復帰するつもりはなかった	就職するつもりだった	就職するつもりはなかった	どちらともいえない・わからない
TOTAL(n=1173)	46.3	2.1	9.8	17.0	24.8

図表 2-5-10 業種(単一回答)

質問対象：自身は全員、配偶者は同居している配偶者が働いている者

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(通信、放送、情報サービス、新聞・出版・広告等)	運輸業(鉄道、旅客運送、水運、空運等)、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
n=											
あなたご自身	1174	0.9	0.0	0.1	8.4	22.1	1.8	4.3	5.5	14.2	0.0
あなたの配偶者	631	0.3	0.0	0.0	2.4	9.8	1.0	2.7	2.4	11.9	4.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他サービス業	公務(他に分類されるものを除く)	その他	わからない
n=										
あなたご自身	1174	1.0	2.9	3.2	1.3	8.2	8.4	5.5	8.2	2.0
あなたの配偶者	631	0.6	1.7	3.0	2.1	11.6	24.7	10.5	5.4	1.4

図表 2-5-11 従業員数(単一回答)

質問対象：自身は業種が公務以外の者、配偶者は同居している配偶者の業種が公務以外の者

	1人	2~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人
n=								
あなたご自身	1078	0.2	2.1	5.4	5.8	4.5	6.9	13.1
あなたの配偶者	597	1.3	1.8	4.7	4.4	4.0	4.7	9.7

	300~499人	500~999人	1000人~2999人	3000人以上	官公庁など	その他の法人・団体	わからない
n=							
あなたご自身	1078	5.6	7.0	10.9	16.3	2.7	0.9
あなたの配偶者	597	3.5	4.9	4.9	8.2	4.0	33.3

図表 2-5-12 従業員規模(本人、6区分)(単一回答)

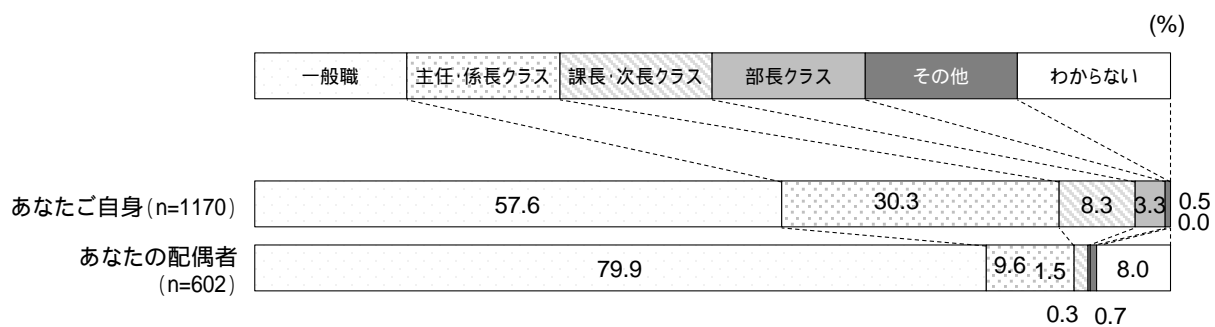
質問対象：全員

(%)

	30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~300人未満	300人以上	官公庁・その他
TOTAL(n=1174)	16.4	6.3	11.2	12.0	36.5	17.5

図表 2-5-13 職位(単一回答)

質問対象：自身は正社員・職員、非正社員・職員の者、配偶者は同居している配偶者が正社員・職員、非正社員・職員の者



2-6. 分析の方針

配偶者の出産後2か月以内の休暇取得の実態(Q3～Q22)については、主に従業員規模別での分析を行う。

休暇を取得した父親の特徴については、職場の特徴(Q23～Q35)、家庭・個人の特徴(Q36～Q41)に分け、休暇取得促進のために必要なこと(Q42～Q44)とあわせて、主に休暇取得状況・意向別での分析を行う。

2-7. 報告書の見方

- (1) 調査結果の数値は、選択率(%)で表示している。%の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数(度数)はnで示している。
- (2) %の数値は、小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位まで示している。よって、単一回答の設問であっても、各回答の数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (3) 設問には、単一回答と複数回答の選択式の回答と、具体的に数値を回答する場合がある。複数回答の設問の場合は、その回答割合(%)の合計が100.0%とならないことがある。
- (4) 調査結果について、統計的な検定²を行い、有意水準5%で、以下のとおり数表セルの色付けをしている。

 : 有意水準5%で高い

 : 有意水準5%で低い

² イェーツの補正式を用いたカイ二乗検定により検定し、他と比べて統計的に有意な差があるセルを検出した。なお、n数が30未満の場合は参考値扱いとなる。

